

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、県内企業の景況感は大幅に悪化している。ウイルス対策は長期化の様相を呈しており、さらなる支援策の上積みが不可欠である。

新型コロナウイルスの感染拡大と経済活動への影響が、県内企業の景況感にも色濃く反映されている。

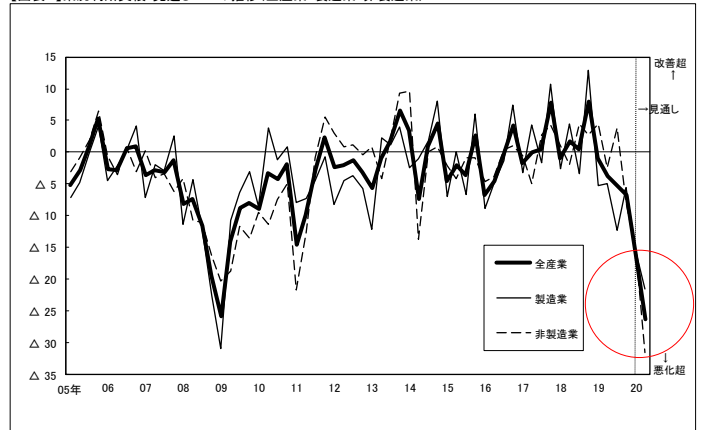
5月1日に公表された1～3月期の千葉県企業経営動向調査(千葉経済センター、実施期間:3月2日～4月13日)をみると、企業の景況感を表す業況判断BSIは▲15.8と、リーマン・ショック直後以来、約11年ぶりの低水準となった(図表1)。

米中貿易摩擦の激化や相次ぐ自然災害、消費税増税などから、景況感は昨年1～3月期から下落を始めた後、コロナ禍が追い打ちをかける形で、5期連続の悪化となった。先行き4～6月期(▲26.3)も見通しは厳しく、見込み通りに悪化した場合は、過去最低(09年1～3月期:▲25.9)を更新する。

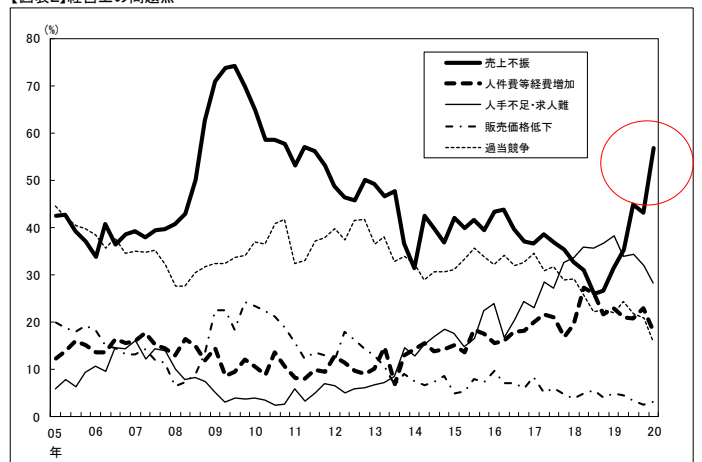
アンケートでは、経営上の問題点として、経済活動鈍化への懸念などから「売上不振」を挙げる先が急増した(図表2)。実体面でも小売販売額(県内百貨店、3月:前年同月比▲31.8%)や成田空港旅客数(外国人旅客、3月:同▲82.3%)などで大きな落ち込みがみられるなか、雇用面にも影響が及んでおり、県内の有効求人倍率は3か月連続で低下した(1月:1.26→2月:1.21→3月:1.16倍)。とくに3月は、宿泊業・飲食サービス業(前年同月比▲49.2%)、卸売業・小売業(同▲31.8%)などで求人数の減少が目立った。

緊急事態宣言発令後、県内では、各自治体が独自の支援策を相次いで打ち出しており(図表3)、企業や住民は十分に活用したい。また、緊急事態宣言の段階的な解除に動き出したが、政府の専門家会議では「新しい生活様式」が示されるなど、ウイルス対策は長期化の様相を呈しており、経営が圧迫されている業種を中心に支援策のさらなる上積みが不可欠となる。現在、国では、事業者への家賃支援策などを織り込んだ第2次補正予算の編成が進められているが、これまでは支援の財源などを巡って国と自治体との間で意見の食い違いも目立った。感染拡大防止や経済対策の最前線に立つ自治体と国が連携を深め、実情に応じた対策を迅速に講じることが求められる(大塚)。

【図表1】業況判断実績・見通しBSIの推移(全産業・製造業・非製造業)



【図表2】経営上の問題点



(出所)図表1～2:千葉経済センター「千葉県企業経営動向調査」

【図表3】自治体の主な支援策

自治体	主な内容
千葉県	売上が50%以上減少した県内の中小企業などに対し、最大で40万円を支給
千葉市	休業要請に応じ、賃料減額や免除などの対応を取ったビル等のオーナーに協力を支給
野田市	チェーン店を除く保健所登録の飲食店(621店舗)へ感染症防止対策への協力金として定額10万円を支給
成田市	感染症患者を受け入れている市内2病院に計2億円を助成するほか、中小企業や個人事業主に一律30万円、子育て世帯には1万円を支給
松戸市	外出自粛に対応した売上回復の取り組み(テイクアウトやネット活用など)へ最大100万円を助成
船橋市	金融機関で「特定中小企業者対策資金」による融資を受けた場合、利子と信用保証料の全額を市が補助

(出所)各種資料よりちばぎん総合研究所が作成